平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日

上場会社名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東 大 札
コード番号　9509　URL　http://www.hepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 川合　克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー　(氏名) 林　秀博　TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	582,990	△8.1	△115,493	―	△128,184	―	△132,819	―
24年3月期	634,439	12.0	2,482	△94.3	△9,669	―	△72,066	―

(注)包括利益　25年3月期　△131,591百万円　(―%)　24年3月期　△73,036百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△646.08	―	△53.6	△7.8	△19.8
24年3月期	△350.55	―	△20.1	△0.6	0.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　372百万円　24年3月期　890百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,660,740	190,403	10.8	871.17
24年3月期	1,618,850	327,280	19.5	1,538.44

(参考) 自己資本　25年3月期　179,090百万円　24年3月期　316,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△41,215	△113,125	176,809	77,357
24年3月期	106,941	△107,282	32,977	53,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	10,279	―	2.9
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)平成26年3月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	215,291,912 株	24年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,717,489 株	24年3月期	9,710,858 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	205,577,915 株	24年3月期	205,583,904 株

(注)詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	559,349	△9.2	△120,075	―	△118,670	―	△120,083	―
24年3月期	615,756	12.8	△1,887	―	△14,691	―	△74,544	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△584.13	―
24年3月期	△362.60	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,607,002	155,292	9.7	755.41
24年3月期	1,553,474	279,741	18.0	1,360.74

(参考) 自己資本 25年3月期 155,292百万円 24年3月期 279,741百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

個別業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「次期の見通し」に記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・ ２
（１）経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（２）財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
（４）事業等のリスク ・・ ６

２．企業集団の状況 ・・・ ７

３．経営方針 ・・・ ８
（１）会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（２）目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（３）会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９

４．連結財務諸表 ・・ １０
（１）連結貸借対照表 ・・ １０
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５
（５）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
（８）表示方法の変更 ・・ １６
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７
（セグメント情報） ・・ １７
（１株当たり情報） ・・ １８
（重要な後発事象） ・・ １８

５．個別財務諸表 ・・ １９
（１）貸借対照表 ・・ １９
（２）損益計算書 ・・ ２１
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

ａ．当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ５１４億４９百万円減の５，８２９億９０百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、４９８億４８百万円減の５，８８８億４百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ６８６億６７百万円増の７，１６９億８９百万円となりました。

以上により、経常損益は１，２８１億８４百万円の損失、当期純損益は１，３２８億１９百万円の損失といずれも過去最大となりました。

ｂ．セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

［電気事業］

当期の販売電力量は、前期に比べ３．０％の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力などにより、１．５％の減少となりました。

また、特定規模需要では、節電のご協力や、紙･パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどにより、４．３％の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などにより、売上高は、前期に比べ５６６億２７百万円減の５，５７７億９２百万円となりました。支出面では、石炭火力発電所の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は、前期に比べ６２１億５８百万円増の６，７６６億６７百万円となりました。

以上により、営業損益は、１，１８８億７５百万円の損失となりました。

［その他］

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ５１億７７百万円増の２５１億９７百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ４３億６８百万円増の２１８億１５百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ８億８百万円増の３３億８１百万円となりました。

参　考　資　料

販売及び生産の状況（電気事業）

１．販 売 の 状 況

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
特定規模需要	電灯	11,818	12,078	△ 260	97.9
	電力	2,696	2,651	45	101.7
以外	電灯電力計	14,514	14,729	△ 215	98.5
特定規模需要		16,670	17,416	△ 746	95.7
合計		31,184	32,145	△ 961	97.0

２．生 産 の 状 況

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
自社	（出水率%）	(99.8)	(111.6)	(△11.8)	
	水力	3,422	3,773	△ 351	90.7
	火力	24,349	20,564	3,785	118.4
	（設備利用率%）	(4.3)	(58.6)	(△54.3)	
	原子力	784	10,663	△ 9,879	7.4
	新エネルギー等	130	83	47	156.2
	計	28,685	35,083	△ 6,398	81.8
他社受電		6,283	4,865	1,418	129.1
融通		△ 8	△ 3,429	3,421	0.2
揚水用		△ 22	△ 46	24	47.2
合計		34,938	36,473	△ 1,535	95.8

（注）連結子会社である北海道パワーエンジニアリング（株）及びほくでんエコエナジー（株）からの受電電力量は、他社受電に含めております。

（次期の見通し）

当社は、本日、経済産業大臣に対して電気料金の値上げを申請いたしました。今後、国による審査が行われることとなります。
また、泊発電所の発電再開時期につきましては、原子力規制委員会が制定する新規制基準への対応などにより、依然として見通すことができない状況にあります。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を連結・個別ともに「未定」といたします。
今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、平成２４年度に節電のご協力や自家発電の稼動増により需要を抑制いただいた影響の反動などにより、対前期伸び率１．５％程度の３１６億ｋＷｈ程度となる見通しです。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

ａ．資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ４１８億８９百万円増の１兆６，６０７億４０百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ１，７８７億６６百万円増の１兆４，７０３億３７百万円となりました。

純資産は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ１，３６８億７７百万円減の１，９０４億３百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ８．７ポイント減少し１０．８％となりました。

ｂ．キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の損失幅が拡大したことなどにより、前期に比べ１，４８１億５７百万円減の４１２億１５百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ５８億４３百万円増の１，１３１億２５百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、１，７６８億９百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ２２４億６７百万円増加し、新規連結に伴う増加額１２億９５百万円を加えた期末残高は、７７３億５７百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
自己資本比率	25.4％	24.4％	19.5％	10.8％
時価ベースの自己資本比率	23.5％	20.2％	15.4％	12.3％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	7.2	9.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	8.5	7.7	－

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

１．自己資本比率　：　自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い
※利払いは、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期は、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより過去最大の損失となり、極めて厳しい財務状況となったことから、誠に申し訳なく存じますが、期末配当金については無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配とさせていただく予定です。また、期末配当は業績を見通すことができないことから「未定」とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

（原子力発電の状況）

東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、泊発電所においては、緊急安全対策やシビアアクシデント対策に加え、安全性向上に向けた自主的な取り組みとして防潮堤の設置、事故時の指揮所（免震重要棟）の設置などに取り組んでいます。今後、原子力規制委員会の新規制基準など原子力発電に係る規制・政策の見直しにより、泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などは、業績に影響が及ぶ可能性があります。

（電気事業を取り巻く制度の変更等）

小売全面自由化や発送電分離などを含む電力システム改革の動向や、国の総合資源エネルギー調査会における新しい「エネルギー基本計画」の議論の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

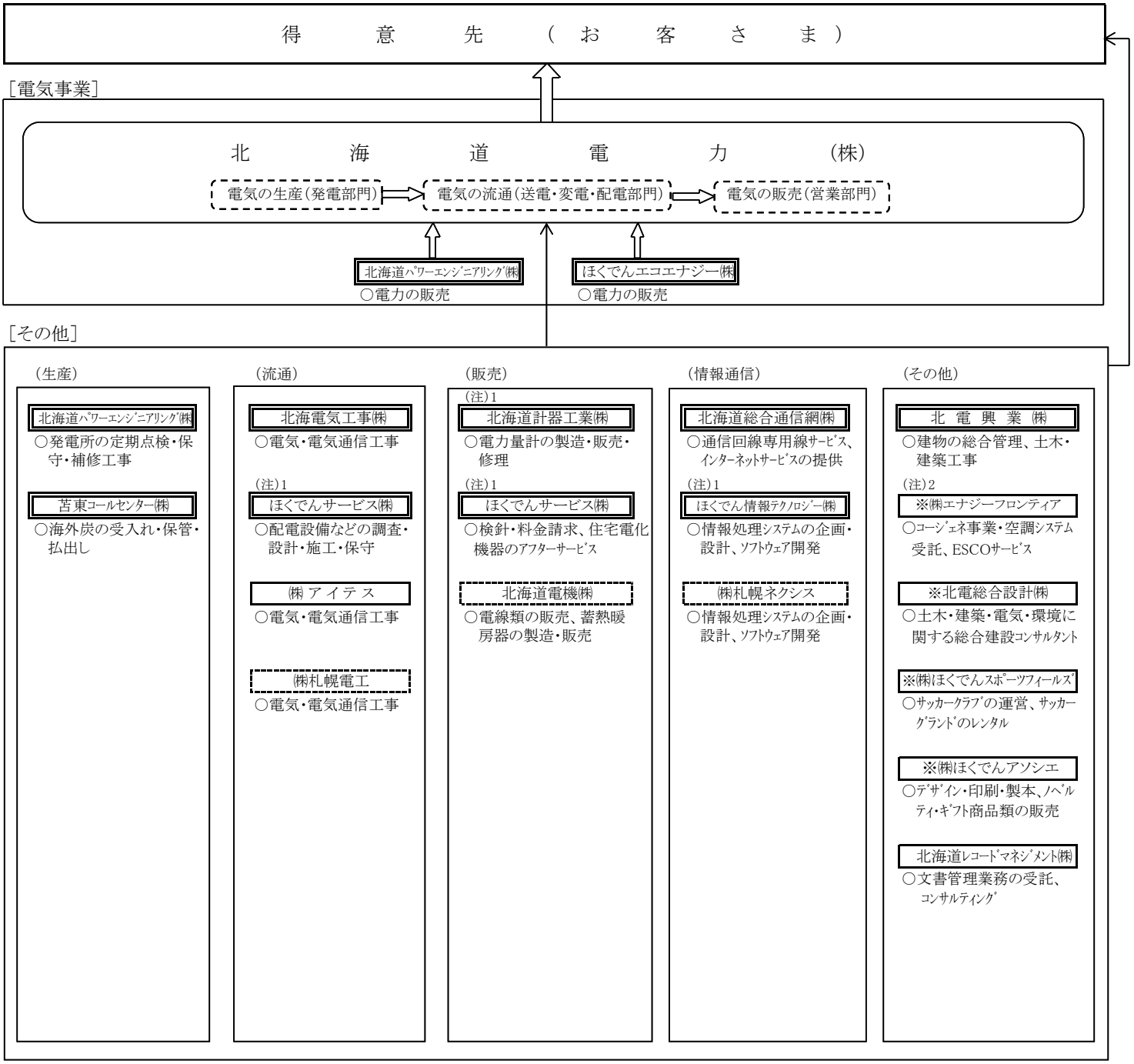
地球温暖化に関する環境規制の動向などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、原子力バックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについて制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社15社及び関連会社3社）は、電気事業を営んでいる当社及び子会社２社のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社14社(うち１社は電気事業を兼業)及び関連会社３社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)1　北海道計器工業㈱、ほくでんサービス㈱、ほくでん情報テクノロジー㈱については、重要性を勘案し、持分法適用会社から連結子会社としました。
(注)2　㈱エナジーフロンティアは、平成24年10月16日に解散しました。(平成25年6月に清算結了予定。)
(注)3　北海道フードフロンティア㈱は、平成24年12月13日に当社および当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、企業集団から除外しました。

上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、本社がグループ会社として指定する以下の会社(13社)で構成されます。

北海電気工事㈱、北海道計器工業㈱、北電興業㈱、北電総合設計㈱、北海道パワーエンジニアリング㈱、苫東コールセンター㈱、ほくでんエコエナジー㈱、ほくでんサービス㈱、北海道総合通信網㈱、ほくでん情報テクノロジー㈱、㈱ほくでんスポーツフィールズ、㈱ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント㈱

〔関係会社の状況〕

（連結子会社）

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北海電気工事㈱（注３）	札幌市白石区	1,730	電気･電気通信工事	53.01 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任…3、転籍…9
北海道計器工業㈱	札幌市西区	30	電力量計の製造・販売・修理	100.00	電力量計等の購入、 修理･検定に係る業務の委託 役員の兼任…2、転籍…3
北電興業㈱	札幌市中央区	95	建物の総合管理、土木・建築工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任…2、転籍…7
北海道パワーエンジニアリング㈱	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所の定期点検・保守・補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の保守・補修、 運転委託、建設工事の委託 役員の兼任…2、転籍…9
苫東コールセンター㈱	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保管・払出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ､保管､払出し業務の委託 役員の兼任…1、転籍…4
ほくでんエコエナジー㈱	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任…3、転籍…5
ほくでんサービス㈱	札幌市中央区	50	配電設備などの調査・設計・施工・保守、 検針・料金請求	100.00	検針･集金業務､住宅電化機器のｱﾌﾀｰｻｰﾋﾞｽ、 電気工作物の調査･設計･保守の委託 役員の兼任…2、転籍…8
北海道総合通信網㈱	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サービス、インターネットサービスの提供	100.00	通信回線専用線サービスの利用 役員の兼任…2、転籍…5
ほくでん情報テクノロジー㈱	札幌市中央区	200	情報処理システムの企画・設計、ソフトウェア開発	100.00 (10.00)	情報処理システムの開発･ 運用管理･教育の委託 役員の兼任…1、転籍…4

（注）１ 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
２ 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
３ 北海電気工事㈱は、有価証券報告書を提出している。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「人間尊重」「地域への寄与」「効率的経営」の経営理念のもと、以下の基本的な考え方に立ち経営を行ってまいります。

・「地域社会の持続的発展なくしてほくでんグループの発展はない」と認識し、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、電気を中核とする商品・サービスを提供することを通じて、社会経済の発展と文化の創造に寄与する。

・ほくでんグループ一体となった経営体制のもと、透明かつ公正な事業活動に取り組むことによって、社会の信頼を確保し、企業価値の向上を図る。

・事業活動の展開にあたり、安全を最優先するとともに、人権を尊重し環境に配慮する。

（２）目標とする経営指標

停止している泊発電所の発電再開時期を依然として見通すことができない状況が続いており、収支の先行きが不透明であることから、現段階において、総資産営業利益率などの経営指標は、設定しておりません。

（３）会社の対処すべき課題

当社におきましては、昨年５月に泊発電所３号機が定期検査のため停止して以来、泊発電所３基全てが停止しているため、昨夏に続き昨冬もお客さまに７％以上の節電をお願いするなど様々な対策を行い厳しい需給状況を何とか乗り切ることができました。

一方、収支面では設備投資で１２０億円程度、費用で２８０億円程度にのぼる経営効率化を進めましたが、燃料費増大の影響が非常に大きく、自己資本の毀損を食い止めるには至っておりません。そのため、誠に申し訳なく存じますが、中間配当および期末配当ともに無配とさせていただきます。

現時点におきましても泊発電所の発電再開時期を見通すことができず、現行の電気料金を維持したままでは自己資本が一層毀損し、燃料の調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難となり、電力の安定供給にも支障をきたすおそれが生じることから、電気料金値上げを申請いたしました。

このような状況の中、安定供給の確保と収支状況の改善のため、基幹電源である泊発電所の早期発電再開に取り組むとともに、泊発電所が発電再開するまでの厳しい需給状況の中でも、可能な限りの需給対策を講じ安定供給に努めてまいります。一方、電気料金値上げの申請に至った状況を踏まえ、申請に織り込んでいる最大限の効率化・コストダウンの実現に取り組むとともに、お客さまのご理解をいただくための丁寧な説明に努めてまいります。

こうした取り組みを含め、平成25年度は以下の４つの経営課題に重点的に取り組み、「ほくでんグループ」一体となった事業運営を推進してまいります。

① 電力の安定供給の確保

北海道の電力の安定供給にとって重要な基幹電源である泊発電所については、さらなる安全性向上を目指し、防潮堤、事故時の指揮所（免震重要棟）や原子炉格納容器フィルタ付ベント設備の設置など、これまで取り組んできた対策や、新規制基準に盛り込まれた新たな項目への対応について、着実に進めてまいります。

また、泊発電所の１日も早い発電再開に向け、原子力規制委員会の対応について、的確に進めてまいります。

さらに、泊発電所の安全性やその維持・向上に向けた当社の取り組みについて、情報発信や対話活動を継続し、地元自治体や道民のみなさまに一層のご理解をいただけるよう努めてまいります。

これらの取り組みに加え、火力発電所の補修計画繰り延べなどにより計画外停止リスクが高まっている状況も踏まえ、需要動向を見据えつつ設備の保全に一層努めるなど、電力の安定供給の確保に向けた可能な限りの対策を講じてまいります。

② 徹底した経営効率化の推進と電気料金値上げにご理解をいただく活動

電気料金値上げの前提となっている最大限の効率化・コストダウンの実現に向けて取り組むとともに、徹底した経営効率化への取り組みを継続してまいります。また、電気料金値上げの申請に至った当社の厳しい財務状況や、取り組みについて、お客さまなどに丁寧で分かりやすく説明し、ご理解をいただけるよう努めてまいります。

③ 中長期的に事業を支えていくための基盤整備

北海道における将来の電力供給体制を確実なものとするため、当社初のＬＮＧ火力発電所である石狩湾新港発電所や純揚水式発電所である京極発電所の建設を推進するとともに、北海道・本州間電力連系設備（北本連系設備）の増強などにも取り組んでまいります。

風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーについては、電力系統への影響を評価するとともに技術的対策の検討を進めるなど、さらなる連系量の拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

国において検討が進められている広域的運営推進機関設立や小売全面自由化については、お客さま及び当社への影響を踏まえつつ具体的な制度設計に協力するとともに、競争の拡大を見据え、効率的な電気のご利用に資するヒートポンプ機器を中心とした提案活動の展開など、引き続きお客さまに選択していただけるよう努めてまいります。

④ 人材育成、技術継承などの基盤整備

これまで６０年以上にわたり電力の安定供給のために引き継いできた技術・技能を若い世代に確実に継承するため、きめ細かな教育･訓練の実施などにより計画的な人材の育成に取り組んでまいります。

また、効率化を進めていくなかにあっても、従業員一人一人が、高い使命感のもと能力を十分に発揮し、電力の安定供給を支え続けていくことが必要です。このため、あらゆる階層間でのコミュニケーションを充実させ、職場活力の維持・向上を図るとともに、持続可能な労働条件の構築を目指した人事労務諸制度の検証と見直しを実施してまいります。

電気事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、電力の安定供給という変わらぬ使命を果たすため、ほくでんグループ一丸となって課題に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,483,229	1,480,925
電気事業固定資産	1,057,514	1,040,508
水力発電設備	109,918	109,283
汽力発電設備	95,876	92,712
原子力発電設備	280,826	257,075
送電設備	179,846	178,361
変電設備	80,796	80,506
配電設備	269,319	271,852
業務設備	37,148	42,259
その他の電気事業固定資産	3,780	8,456
その他の固定資産	46,539	53,522
固定資産仮勘定	143,692	153,255
建設仮勘定	143,540	153,073
除却仮勘定	151	181
核燃料	95,517	111,625
装荷核燃料	18,648	7,891
加工中等核燃料	76,869	103,733
投資その他の資産	139,966	122,014
長期投資	50,784	47,264
繰延税金資産	6,636	7,408
その他	82,656	67,443
貸倒引当金（貸方）	△111	△102
流動資産	135,621	179,814
現金及び預金	53,593	77,357
受取手形及び売掛金	37,821	43,378
たな卸資産	36,013	45,063
繰延税金資産	1,165	1,739
その他	7,714	12,850
貸倒引当金（貸方）	△686	△574
合計	1,618,850	1,660,740

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,043,372	1,184,361
社債	529,124	524,127
長期借入金	299,621	448,673
退職給付引当金	50,660	46,706
使用済燃料再処理等引当金	70,875	65,874
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	8,183
資産除去債務	79,439	82,407
繰延税金負債	547	897
その他	5,274	7,490
流動負債	232,840	269,204
1年以内に期限到来の固定負債	74,293	109,292
短期借入金	48,700	53,020
支払手形及び買掛金	39,260	44,496
未払税金	10,543	8,466
関係会社事業整理損失引当金	1,863	－
繰延税金負債	23	69
その他	58,155	53,859
特別法上の引当金	15,357	16,771
渇水準備引当金	15,357	16,771
負債合計	1,291,570	1,470,337
純資産の部		
株主資本	314,932	176,967
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	197,609	59,645
自己株式	△18,142	△18,144
その他の包括利益累計額	1,342	2,122
その他有価証券評価差額金	1,342	2,122
少数株主持分	11,005	11,312
純資産合計	327,280	190,403
合計	1,618,850	1,660,740

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	634,439	582,990
電気事業営業収益	614,419	557,792
その他事業営業収益	20,019	25,197
営業費用	631,956	698,483
電気事業営業費用	614,509	676,667
その他事業営業費用	17,446	21,815
営業利益又は営業損失（△）	2,482	△115,493
営業外収益	4,213	5,814
受取配当金	456	505
受取利息	1,079	1,090
持分法による投資利益	890	372
その他	1,787	3,846
営業外費用	16,365	18,505
支払利息	14,068	15,080
その他	2,297	3,425
当期経常収益合計	638,653	588,804
当期経常費用合計	648,322	716,989
経常損失（△）	△9,669	△128,184
渇水準備金引当又は取崩し	4,895	1,413
渇水準備金引当	4,895	1,413
税金等調整前当期純損失（△）	△14,565	△129,598
法人税、住民税及び事業税	1,768	2,296
法人税等調整額	55,382	477
法人税等合計	57,150	2,774
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△71,716	△132,373
少数株主利益	350	446
当期純損失（△）	△72,066	△132,819

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△71,716	△132,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,319	781
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	－
その他の包括利益合計	△1,319	781
包括利益	△73,036	△131,591
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△73,408	△132,038
少数株主に係る包括利益	372	447

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
当期首残高	279,961	197,609
当期変動額		
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△72,066	△132,819
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	△82,352	△137,963
当期末残高	197,609	59,645
自己株式		
当期首残高	△18,141	△18,142
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△10
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△18,142	△18,144
株主資本合計		
当期首残高	397,286	314,932
当期変動額		
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△72,066	△132,819
自己株式の取得	△17	△10
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△82,353	△137,965
当期末残高	314,932	176,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,683	1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,341	780
当期変動額合計	△1,341	780
当期末残高	1,342	2,122
少数株主持分		
当期首残高	10,771	11,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	307
当期変動額合計	234	307
当期末残高	11,005	11,312
純資産合計		
当期首残高	410,741	327,280
当期変動額		
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△72,066	△132,819
自己株式の取得	△17	△10
自己株式の処分	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,107	1,088
当期変動額合計	△83,460	△136,877
当期末残高	327,280	190,403

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△ 14,565	△ 129,598
減価償却費	104,590	97,572
原子力発電施設解体費	2,425	964
固定資産除却損	2,449	2,412
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,541	△ 5,804
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	2	△ 5,001
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	4,895	1,413
受取利息及び受取配当金	△ 1,535	△ 1,595
支払利息	14,068	15,080
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△ 16	5,062
受取手形及び売掛金の増減額（△は増加）	△ 1,027	△ 2,931
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 839	△ 8,823
支払手形及び買掛金の増減額（△は減少）	10,052	4,261
その他	8,940	1,290
小計	120,900	△ 25,695
利息及び配当金の受取額	1,513	1,793
利息の支払額	△ 13,910	△ 15,001
法人税等の支払額	△ 1,561	△ 2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,941	△ 41,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 107,932	△ 117,264
投融資による支出	△ 11,944	△ 20,037
投融資の回収による収入	11,629	23,260
その他	965	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,282	△ 113,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	－	79,805
社債の償還による支出	△ 44,674	△ 40,000
長期借入れによる収入	139,700	173,000
長期借入金の返済による支出	△ 33,158	△ 34,329
短期借入れによる収入	195,346	182,574
短期借入金の返済による支出	△ 194,574	△ 178,195
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	171,000	79,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 190,000	△ 79,000
配当金の支払額	△ 10,272	△ 5,167
その他	△ 389	△ 877
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,977	176,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,636	22,467
現金及び現金同等物の期首残高	20,956	53,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,295
現金及び現金同等物の期末残高	53,593	77,357

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数　９社（前連結会計年度末は６社）

連結子会社名は、「２.企業集団の状況〔関係会社の状況〕」に記載しているため省略している。
なお、持分法適用の非連結子会社であった北海道計器工業㈱、ほくでんサービス㈱、ほくでん情報テクノロジー㈱については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は、北電総合設計㈱、㈱エナジーフロンティア、㈱ほくでんスポーツフィールズ、㈱ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント㈱、㈱アイテスである。
非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社数　４社（前連結会計年度末は８社）

持分法適用の非連結子会社名は、北電総合設計㈱、㈱エナジーフロンティア、㈱ほくでんスポーツフィールズ、㈱ほくでんアソシエである。

北海道フードフロンティア㈱は、平成24年12月13日に当社及び当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用会社より除外している。

② 持分法適用の関連会社　該当なし

③ 持分法を適用していない非連結子会社（北海道レコードマネジメント㈱他）及び関連会社（㈱札幌ネクシス他）はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。

上記「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更はないため開示を省略している。

（７）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる影響額は軽微である。

（８）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の営業外収益の「為替差益」に表示していた522百万円は、「その他」1,787百万円に含めて表示している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「核燃料減損額」は、少額となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することに変更した。また、前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「使用済燃料再処理等引当金の増減額」、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」、「受取手形及び売掛金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」については、多額となったため、当連結会計年度から独立掲記することに変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「核燃料減損額」5,224百万円、「その他」4,284百万円は、「固定資産除却損」2,449百万円、「使用済燃料再処理等引当金の増減額」2百万円、「使用済燃料再処理等積立金の増減額」△16百万円、「受取手形及び売掛金の増減額」△1,027百万円、「たな卸資産の増減額」△839百万円、「その他」8,940百万円として組み替えている。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	614,419	20,019	634,439	－	634,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	82,869	83,700	△ 83,700	－
計	615,250	102,889	718,139	△ 83,700	634,439
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 1,822	4,213	2,390	92	2,482
セグメント資産	1,560,335	96,227	1,656,563	△ 37,712	1,618,850
その他の項目					
減価償却費	100,044	5,533	105,577	△ 987	104,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,918	6,604	95,523	△ 808	94,714

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額92百万円、セグメント資産の調整額△37,712百万円、減価償却費の調整額△987百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△808百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	557,792	25,197	582,990	－	582,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048	98,571	99,619	△ 99,619	－
計	558,840	123,768	682,609	△ 99,619	582,990
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 120,083	4,027	△ 116,056	562	△ 115,493
セグメント資産	1,610,364	110,509	1,720,873	△ 60,133	1,660,740
その他の項目					
減価償却費	92,714	5,903	98,617	△ 1,045	97,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,533	10,191	98,724	△ 676	98,048

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額562百万円、セグメント資産の調整額△60,131百万円、減価償却費の調整額△1,045百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△676百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

項　目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,538.44 円	871.17 円
１株当たり当期純損失（△）	△350.55 円	△646.08 円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失であるため記載していない。

２　１株当たり当期純損失（△）金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項　目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失（△）（百万円）	△ 72,066	△ 132,819
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△ 72,066	△ 132,819
普通株式の期中平均株式数（千株）	205,584	205,578

（重要な後発事象）

該当事項なし

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,437,080	1,442,638
電気事業固定資産	1,059,888	1,042,502
水力発電設備	104,372	103,899
汽力発電設備	94,118	90,919
原子力発電設備	281,870	257,998
内燃力発電設備	1,323	5,520
新エネルギー等発電設備	2,171	2,640
送電設備	181,832	180,337
変電設備	81,159	80,850
配電設備	275,675	278,074
業務設備	37,026	41,923
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	121	114
事業外固定資産	2,411	3,331
固定資産仮勘定	144,198	153,249
建設仮勘定	144,055	153,067
除却仮勘定	142	181
核燃料	95,517	111,625
装荷核燃料	18,648	7,891
加工中等核燃料	76,869	103,733
投資その他の資産	134,942	131,815
長期投資	41,551	42,065
関係会社長期投資	22,930	24,309
使用済燃料再処理等積立金	70,283	65,221
長期前払費用	350	392
貸倒引当金（貸方）	△173	△172
流動資産	116,393	164,363
現金及び預金	43,474	69,399
売掛金	31,302	32,268
諸未収入金	1,374	6,839
貯蔵品	32,237	39,843
前払費用	255	528
関係会社短期債権	4,874	12,124
雑流動資産	3,617	4,131
貸倒引当金（貸方）	△742	△770
合計	1,553,474	1,607,002

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,033,619	1,173,178
社債	529,124	524,127
長期借入金	294,725	445,259
リース債務	2	1
関係会社長期債務	1,631	1,793
退職給付引当金	45,671	40,370
使用済燃料再処理等引当金	70,875	65,874
使用済燃料再処理等準備引当金	7,827	8,183
資産除去債務	79,439	82,407
繰延税金負債	522	868
雑固定負債	3,798	4,291
流動負債	224,755	261,760
1年以内に期限到来の固定負債	71,666	106,465
短期借入金	48,000	52,000
買掛金	25,439	34,276
未払金	14,609	12,640
未払費用	21,749	23,083
未払税金	8,400	5,709
預り金	825	865
関係会社短期債務	29,394	25,008
諸前受金	988	1,692
関係会社事業整理損失引当金	3,657	－
雑流動負債	23	19
特別法上の引当金	15,357	16,771
渇水準備引当金	15,357	16,771
負債合計	1,273,732	1,451,709
純資産の部		
株主資本	278,564	153,334
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	161,240	36,011
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	133,020	7,791
特定災害防止準備金	55	85
別途積立金	148,500	58,500
繰越利益剰余金	△15,534	△50,793
自己株式	△18,142	△18,144
評価・換算差額等	1,177	1,958
その他有価証券評価差額金	1,177	1,958
純資産合計	279,741	155,292
合計	1,553,474	1,607,002

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	615,756	559,349
電気事業営業収益	615,270	558,860
電灯料	257,115	253,967
電力料	294,026	286,553
地帯間販売電力料	54,047	579
他社販売電力料	3,498	2,930
託送収益	883	914
事業者間精算収益	114	27
再エネ特措法交付金	－	6,223
電気事業雑収益	5,564	7,643
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	485	489
住宅電化設備賃貸事業営業収益	232	232
光ファイバ心線貸し事業営業収益	101	111
不動産賃貸事業営業収益	152	145
営業費用	617,643	679,425
電気事業営業費用	617,328	679,172
水力発電費	16,224	17,759
汽力発電費	222,318	268,061
原子力発電費	111,185	77,680
内燃力発電費	4,117	13,935
新エネルギー等発電費	1,802	2,467
地帯間購入電力料	232	240
他社購入電力料	50,482	86,496
送電費	37,860	37,867
変電費	20,559	19,834
配電費	67,482	64,708
販売費	29,142	28,549
貸付設備費	3	3
一般管理費	36,715	39,392
再エネ特措法納付金	－	4,382
電源開発促進税	12,150	11,778
事業税	7,209	6,148
電力費振替勘定（貸方）	△160	△134
附帯事業営業費用	315	252
住宅電化設備賃貸事業営業費用	244	175
光ファイバ心線貸し事業営業費用	45	51
不動産賃貸事業営業費用	25	24
営業損失（△）	△1,887	△120,075
営業外収益	3,047	19,765
財務収益	1,672	16,180
受取配当金	645	15,130
受取利息	1,027	1,050
事業外収益	1,374	3,584
固定資産売却益	230	71
雑収益	1,144	3,512
営業外費用	15,851	18,359
財務費用	13,933	15,201
支払利息	13,933	15,006
社債発行費	－	194
事業外費用	1,918	3,158
固定資産売却損	64	27
雑損失	1,854	3,130
当期経常収益合計	618,803	579,114
当期経常費用合計	633,495	697,785
当期経常損失（△）	△14,691	△118,670
渇水準備金引当又は取崩し	4,895	1,413
渇水準備金引当	4,895	1,413
税引前当期純損失（△）	△19,587	△120,083
法人税等調整額	54,956	－
法人税等合計	54,956	－
当期純損失（△）	△74,544	△120,083

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
当期首残高	18	55
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	37	29
当期変動額合計	37	29
当期末残高	55	85
泊発電所３号機減価償却積立金		
当期首残高	22,000	－
当期変動額		
泊発電所３号機減価償却積立金の取崩	△22,000	－
当期変動額合計	△22,000	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
当期首残高	126,500	148,500
当期変動額		
泊発電所３号機減価償却積立金の取崩	22,000	－
別途積立金の取崩	－	△90,000
当期変動額合計	22,000	△90,000
当期末残高	148,500	58,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	69,331	△15,534
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	△37	△29
別途積立金の取崩	－	90,000
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△74,544	△120,083
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	△84,866	△35,258
当期末残高	△15,534	△50,793

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	246,069	161,240
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	－	－
泊発電所３号機減価償却積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△74,544	△120,083
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	△84,829	△125,228
当期末残高	161,240	36,011
自己株式		
当期首残高	△18,141	△18,142
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△10
自己株式の処分	16	8
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△18,142	△18,144
株主資本合計		
当期首残高	363,394	278,564
当期変動額		
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△74,544	△120,083
自己株式の取得	△17	△10
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△84,830	△125,229
当期末残高	278,564	153,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,543	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,365	780
当期変動額合計	△1,365	780
当期末残高	1,177	1,958
純資産合計		
当期首残高	365,937	279,741
当期変動額		
剰余金の配当	△10,279	△5,139
当期純損失（△）	△74,544	△120,083
自己株式の取得	△17	△10
自己株式の処分	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,365	780
当期変動額合計	△86,195	△124,449
当期末残高	279,741	155,292